

青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の改定（案）への意見の内容とそれに対する県の考え方

提出された御意見等	反映状況	御意見に対する考え方
<p>本基本方針（案）は、人口減少・担い手不足・国際的食料安全保障リスクの高まりという環境変化を踏まえ、農業経営体の所得向上と農地集積を柱に据えている点について評価できる。特に、所得目標を明示し「他産業並み所得」を政策目的として明確化した点は、農業を成長産業として位置付ける観点から妥当である。</p> <p>一方で、本計画は従来型の「担い手育成行政」の延長線にとどまる部分が多く、生産性向上・地域経済政策・産業政策との統合という観点で十分とは言えない。</p> <p>今後10年間という長期計画であることを踏まえ、以下の点について修正又は補強を求める。</p>	/	<p>御意見に記載の1～6に対する県の考え方のおり。</p>

提出された御意見等	反映状況	御意見に対する考え方
<p>1 所得目標設定について</p> <p>年間農業所得600～710万円という目標設定は合理的であるが、現行案では規模拡大型経営、高付加価値型経営及び雇用創出型法人経営の区別が不十分である。特に今後の農業政策は「平均的農家の維持」ではなく、地域の農業生産を担う中核経営体への資源集中を前提とすべきである。</p> <p>したがって、経営改善効果を把握する観点からも、経営規模別所得モデル法人経営における労働分配率指標、投資回収期間（ROI）等の経営指標を活用することを提案する。</p>	<p>反映困難</p>	<p>農業所得目標については、経営の種類にかかわらず、他産業並みの水準を目指すこととし、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」を基に設定しています。</p> <p>御提案のあった経営規模別所得モデル法人経営における労働分配率指標、投資回収期間（ROI）等の経営指標の活用については、本基本方針を踏まえて、地域の農業生産を担う認定農業者の農業経営改善計画の作成指導などに反映させるよう努めていきます。</p>

提出された御意見等	反映状況	御意見に対する考え方
<p>2 労働時間目標（2,000時間）について</p> <p>(1) 他産業並み労働時間を目標とする方向性は適切である。</p> <p>しかしながら、本目標は結果指標であり、達成手段が弱い。スマート農業導入による労働削減率、作業受託サービス利用率及び機械共同利用のKPI化を明確化すべきである。単なる努力目標ではなく、省力化投資を政策評価対象に組み込む必要がある。さらに、本県特有の課題である「冬期の農閑期」を逆手に取り、「農家の機械投資コストの実質半減」や「冬期の農外所得（人件費・機械賃料）による農業経営の安定化」の他、スマート農機を冬期の自動除雪等へ転用する「デュアルユース（多用途化）」を推進すべきである。</p> <p>この際、法的制約の少ない「農道」、「私有地内」等での実証実験からの段階的アプローチに留意する。さらに、デュアルユースを実現するための「冬期オペレーター安全講習」や「スマート除雪機の操作研修」を中等～高等教育及びブリスキリングのカリキュラムとして設定する等、人材育成に着意する。</p> <p>(2) 別紙「モデル分析」</p> <p><b>【別紙】</b></p> <p style="text-align: center;">モデル分析</p> <p>1 青森県デュアルユース型農業クラスターモデル</p> <p>(1)本モデルは、農業分野におけるスマート化・自動化を主目的としたR&amp;Dおよび基盤整備を行い、その成果を厳冬期における除雪作業の自動化・省力化へ転用することで、年間を通じた資本・人材・技術の稼働率を最大化することを狙うものである。</p> <p>(2)費用対効果分析</p> <p>ア 評価期間 15年間</p> <p>イ 社会的割引率 2%（社会的割引率は本来、国債などの実質利回りを参考に設定されるためリスクプレミアムを含みこの数値に設定）</p> <p>ウ 投資額 総額1,000億円（R&amp;D基盤300億円、高生産性基盤整備400億円、労働・人材ハブ200億円、構造調整100億円）</p>	<p>反映困難</p>	<p>労働時間目標については、経営の類型にかかわらず、他産業並みの水準を目指すこととし、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」を基に設定しています。</p> <p>御提案のあったスマート農業導入による労働削減率や作業受託サービス及び機械の共同利用等の具体的な取組手法については、本基本方針を踏まえて、地域の農業生産を担う認定農業者の農業経営改善計画の作成指導などに反映させるよう、努めていきます。</p> <p>なお、冬場の労働力の確保についても課題と受け止め、今後の事業の企画立案の参考とさせていただきます。</p>

<p>エ 便益の構成と算定</p> <p>(ア) 農業・産業分野への基礎便益</p> <p>    a 民間投資誘発効果         誘発民間投資を42%、付加価値率を45%とすると現在価値180億円（3年間合計）</p> <p>    b 生産性向上効果         付加価値を1.8～2.0%向上させると仮定すると、年間便益を90億円（4年目に30%、5年目に60%、6～15年目に100%）とすると、現在価値は810億円</p> <p>(イ) デュアルユース便益</p> <p>    青森県の年間物流量を約6,000万トンと仮定し、1日当たり約16万トンの物流が発生していると推計される。</p> <p>    物流の時間価値を3,000円/トン・日、厳冬期における交通機能低下の影響率を30%とすると、主要交通網が1日機能不全に陥った場合の経済損失は約150億円規模となる。</p> <p>    スマート農業技術等のデュアルユースによる除雪効率化は、この損失の一部を回避する便益を有すると評価できる。</p> <p>    県内物流量については、青森県単独の統計が限定的であることから、経済規模・産業構造・気象条件が類似する他県の物流統計を参照し、県内総生産や産業構成等を勘案した補正を行った上で推計した。</p> <p>    この時、年間100億円（5年目に50%、6～15年目に100%）とすると現在価値は862億円</p> <p>オ 総便益は1,852億円よりB/C比は1.85</p> <p>(3) 産業連関分析</p> <p>    ア 評価期間         12年間</p> <p>    イ 社会的割引率         2%</p> <p>    ウ 直接需要</p> <p>    (ア) 県内自給率         建設：80%、製造：30%、ICT・R&amp;D：40%         専門サービス：50%</p>		
---	--	--

<p>(イ)名目投資額の内訳  建設：600億円、製造：450億円、ICT・R&amp;D：270億円  専門サービス：100億円</p> <p>(ウ)直接需要  773億円</p> <p>エ 生産誘発</p> <p>(ア)逆行列指数  建設：1.55、製造：1.7、ICT・R&amp;D：1.75  専門サービス：1.6</p> <p>(イ)生産誘発額  502億円</p> <p>オ 消費誘発</p> <p>(ア)労働分配率45%、消費性向55%、県内消費率70%</p> <p>(イ)消費誘発額  220億円</p> <p>カ 生産誘発総額  1,495億円であり誘発倍率は1.49倍</p> <p>(4)結論  以上の分析から、青森県デュアルユース型農業クラスターモデルは、全国的視点ではB/C比が1を十分に上回る社会的に効率的な投資であり、地域的視点では、県内自給率を考慮してもなお相応の経済波及効果を持つ事業であることが確認できる。  特に、本事業は消費誘発に依存せず、生産性向上と構造転換そのものを主軸とする点に特徴があり、人口減少局面においても持続可能な成長経路を提示するものである。</p> <p>2 財源</p> <p>(1)国庫支出金の一例  デジタル田園都市国家構想交付金（除雪の自動化とそのためのR&amp;D）、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（除雪効率化による物流網の維持）、農地耕作条件改善事業関連予算（大区画化、スマート農業前提の基盤整備）、農地中間管理機構（農地バンク）関連交付金（協力金による集積加速化）、地域中核企業・地域コンソーシアム創出支援事業（農業R&amp;D）、地域オープンイノベ</p>		
---	--	--

ーション拠点選定制度（R&Dクラスター）

(2) 補足

このような領域横断的な1,000億円規模の予算編成、部局間の利害調整、及びB/C比のモニタリングを完遂するためには、既存の縦割り組織から独立した強力な司令塔が必要である。知事直轄の戦略本部を設置し、農林・商工・建設・総務の各部局を統括する権限を与える必要がある。予算を本部に一括計上し、プロジェクトの進捗に応じて執行指示を出すスキームを採用すべきである。また、財務戦略、先端技術実装、産業クラスター形成の各分野において、民間や中央官庁の知見を持つ高度専門人材を「戦略官」として登用することも一案である。特に、本組織が、島根県等の先行事例を参考に、国外・県外の高度人材を招聘する際の公式な受け皿（カウンターパート）となり、OJTを通じた地場人材への技術移転を統括する必要がある。

加えて、スマート農機・除雪機の「公道走行」に関する緩和、「企業による農地取得」の全国版要件緩和、データ活用と衛星観測に関する規制緩和等をパッケージ化して「青森県スマート・デュアルユース特区」として申請することで、民間企業にとっては「最先端の社会実装試験ができるフィールド」というブランド価値を生じ、投資を促進させる。

3 将来設計

なお、農業分野におけるスマート化・自動化は、労働生産性の向上や経営の持続性確保に資する重要な取組である一方、土地制約や市場構造の特性から、当該分野単独で創出し得る付加価値には一定の上限が存在する。人口減少局面において経済規模の維持・拡大および人口の定着・増加を図るためには、農業の高度化に加え、製造業や関連産業との連携を通じて、より高付加価値・高賃金の産業領域を地域内に形成していくことが不可欠である。

特に、農業由来の技術やデータ、装置開発を製造業分野へ展開することで、農業の高度化と地域産業全体の付加価値創出を同時に達成することが可能となる。

提出された御意見等	反映状況	御意見に対する考え方
<p>3 育成経営体数目標について</p> <p>12,300経営体という数量目標は、過去トレンドの延長推計に依存しており、構造転換を前提としていない。</p> <p>人口減少下では、経営体数維持ではなく総生産額・付加価値維持を政策目標とすべきである。経営体減少を必ずしも失敗とみなさない評価体系への転換とはいかないまでも人口減少の進行を踏まえ、生産額及び付加価値の維持・向上を補完的評価指標として位置付けることも検討されたい。</p>	<p>その他</p>	<p>御指摘のとおり、農業経営体が減少する中でも、経営の大規模化などを進め、農業産出額や生産農業所得の維持・向上に努めていく必要があると考えています。</p> <p>このため、県では、別途策定している「所得向上・労働力確保に向けた実践プログラム」において、「1経営体当たりの生産農業所得」を目標として掲げているところです。</p>
<p>4 新規就農者政策について</p> <p>年間300人という目標は意欲的であるが、就農「数」に偏重及び定着率・所得到達率の指標欠如といった問題がある重要なのは参入数ではなく、5年後所得達成率や経営継続率である。</p> <p>よって、成果指標として「5年後認定農業者移行率」の追加を提案する。</p>	<p>反映困難</p>	<p>新規就農者については、初期投資の負担や技術が未熟で所得が伸び悩む傾向にあることから、経営開始から5年後の所得目標を、認定農業者の5割程度と設定しています。</p> <p>経営継続率については、国や県の事業を活用している場合を除き、数値を把握できないため、目標設定は困難と考えています。</p>

提出された御意見等	反映状況	御意見に対する考え方
<p>5 農地集積・集約化政策  農地中間管理機構活用の方向性は妥当である。  しかし、現行記述は制度運用中心であり、市場メカニズムの視点が弱い。農地賃借料の地域指標公開、農地流動化データの可視化及び企業参入の明確な誘導方針を追記すべきである。  農地は「保全対象」ではなく生産資本として扱うべきである。</p>	<p>文章修正等</p>	<p>農地賃借料は各市町村農業委員会が公表しています。  また、農地流動化データは県のHPにおいて、「青森県における農地の動き」として公開しておりますので、ご覧ください。</p> <p>企業参入の誘導方針については、御意見を踏まえ、次のとおり修正します。</p> <p>P19 第4 農業経営体等を育成するために必要な事項  2 基本的な施策  (1) 認定農業者等の経営改善促進のための関連対策  オ 高齢化や人手不足などの課題解決に向けては、<b><u>県内の異業種企業を担い手として位置付け、農業への参入を促進するため、自ら農業を始める「直接参入」や、外食事業者等が県内農業法人等に投資する「資本参入」に向けた取組を進めます。</u></b>  <b><u>また、機械メーカーや福祉施設、人材派遣業者など農業支援サービス事業者等との連携により、スマート農業による省力化栽培や農作業の受委託など多様な取組を推進します。</u></b></p>
<p>6 地域振興政策との連動不足  本計画は農業政策としては整合的であるが、地域政策との接続が弱い。  特に青森県では、農業法人、食品加工、輸出産業、物流拠点等を一体化した地域産業形成が不可欠である。よって、青森県の上位計画との整合として、農業＋食品産業就業人口、G R P 寄与率及び輸出額など産業政策K P I を追加することを提案する。また、具体的には、農業を「寒冷地課題解決のためのR&amp;D（研究開発）拠点」と再定義し、関連産業（建設・IT・物流）を含めたクラスター形成を目指すべきである。</p>	<p>その他</p>	<p>いただいた御意見については、今後、上位計画である「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」や、「青森新時代『農林水産力』強化パッケージ」等の改定や県の指標作成の際に参考にさせていただきます。</p>